

課題 4

山村地域の歴史・文化・景観 の保全・活用

20戸足らずの集落がNPOを設立 “交流”と“文化”を軸に小さな自治体づくり

宿場町として栄えた鳥取県智頭町、その中心部から車で20分、町内で最も標高の高いところに位置する新田集落では、全国初の集落全戸が加入する“集落丸ごとNPO”を立上げ、集落が一丸となって“交流と文化”を軸とした活性化の試みを進めている。新田集落では、活性化に向けて様々な取組が行われているが、とりわけ人形浄瑠璃を柱とした取組が特徴的である。



背景と課題

子どもたちの笑い声を聞きたい

智頭町は、鳥取県東南部に位置し、周囲は1,000m級の中国山脈の山々が連なる山村地域である。新田集落は、智頭町南部に位置し、南は岡山県勝田町に接する。耕作地は約8～9haと少なく、昔から「智頭杉」で知られた林業を中心に生計を立てていた。

戦後の産業基盤の変化から、都市へ労働力が流出する中で、新田集落でも人口減少・高齢化が進行していた。そのような中、なんとか活性化をして、子どもたちの賑やかな笑い声が聞こえる村を次代へ引き継ぐことが必要という考えが集落住民の中で広がっていった。



取組のきっかけ

都市交流から地域の誇れる資源を発見する

新田集落には、幕末から明治初期に“娯楽”として始まった「新田人形浄瑠璃芝居」が受け継がれている。昭和20年代には人間国宝の文楽の人形遣い桐竹紋十郎の指導を受け、「相生文楽」と命名され、高尚な郷土芸能として伝承、発展してきた。

きっかけは、平成3年に、町の紹介で行った「大阪いずみ市民生活協同組合」との農作業を通じた体験交流にさかのぼる。都市に、人・もの・カネ・情報が集中し、中山間地域が忘れ去られつつある時代にあって、都市住民との交流は、何もないと考えられていた自らの集落にも、誇れるものがあるということに気がつくきっかけとなった。そこから芝居を伝承していくことが、活性化の起爆剤となると考え、伝承活動が活発化する。平成6年には、伝承の拠点でもあり、宿泊機能も有する「人形浄瑠璃の館」を町が整備し、現在に至るまで、“集落”で維持・運営を行っている。

NPO法人
新田むらづくり
運営委員会

所在地：〒689-1426

鳥取県八頭郡智頭町

西谷新田620-1

連絡先：0858-75-1994

鳥取県智頭町

総人口：8,517人

高齢化率：33.6%

世帯数：2,771世帯

総面積：224.61 km²





取組と成果

集落全員参加型の取組

取組 1

「5カ年毎の総合計画」

「小さな自治体」を目指し、“自分たちの事は自分たちで”を目標に平成6年から集落活性化計画（総合計画）を5年ごとに作成している。

- ・ 第一次総合計画（H6年度～H10年度）
- ・ 第二次総合計画（H11年度～H15年度）
- ・ 第三次総合計画（H16年度～H20年度）

取組 2

「新田人形浄瑠璃芝居の上演・伝承」

町内には、人形浄瑠璃の木偶人形の頭（かしら）が75あり、うち12は町指定の重要文化財となっている。

木偶人形は、3人1組で1体の人形を操るものであり、もともと、集落の男性のみで行われていたが、平成10年より、女性も加わり、人形浄瑠璃の上演には集落全員で対応して、郷土伝統芸能を守っている。



取組 3

「新田カルチャー講座」の開催

都市との交流や、山村地域の活性化を図っていく上では、時代の流れや人々のニーズを的確につかみ、対応してが必要であるとの考えの下、自己研鑽の場としての勉強会を毎月1回開催。講座の内容は、文化、政治、経済、福祉、教育、趣味など各分野にわたり、著名な講師を招聘し講演を受けている。平成12年から始まり、講座回数は100回を超えるとともに、毎回、集落各世帯から誰かが参加することで、コミュニティの形成の場にもなっている。

取組 4

情報発信

都市との情報格差がささやかれる中、都市からの情報を収集するだけでなく、地方から都市へ、中央への情報発信も必要である。新田集落では、インターネットをする人も多く、インターネットやパンフレットを通じて、域外への情報発信を行っている。

※新田むらづくり運営委員会では、「大阪いずみ市民生活協同組合」や子供たちの交流の場「新田・田んぼの学校」など、都市住民、都市の子どもとの“交流”事業が、取組の大きな柱の一つとなっている。



成 果

計画を一つずつ達成

第一次計画では、「人形浄瑠璃の館」などのハード整備を、第二次計画では、「新田カルチャー講座」などのソフト面をと、作成した計画を一つずつ達成していくことで、集落の住民のやる気と自信、誇りにつながった。

地域の文化が交流につながる

人形浄瑠璃の上演は、活動当初は町の敬老会などのイベントでの上演だったが、次第に町外や県外でのイベント参加や子供たちの総合学習、また有料公演などにつながり、地域の文化の上演・伝承が、様々な人々との交流につながっていった。



山村振興のキーポイント

小さな集落でも、一丸でやることで活性化につながる

【新田集落から学ぶ】



リーダーは一人ではない

複数のリーダーがいることも大切

地域振興にはリーダーが必要であるといわれている。しかし、リーダーに頼りっぱなしだと、今年できていたことが、来年はできないということにつながる。また、リーダーには、まずは行動あるのみといった人から、慎重に考え着実に実行していくリーダーも必要である。そのため、本NPOでは理事などの役員も交代で、皆がリーダーになれる仕組みをつくっている。

共同精神の醸成

共同精神を磨く“場”を設定する

過疎・高齢化の進展、また価値観の多様化などから人と人のつながりが希薄化しているのは山村地域でも同じ。そのような中、コミュニティを形成していくためには、集落住民が共に集まり、活動をする場を設けていくことも必要である。人形浄瑠璃の上演もカルチャー講座の開催も、同じ思いの人が共に活動を行う重要な“場”であり、それ自体の活動が赤字でも続けていくことが大切である。

文化交流の意義

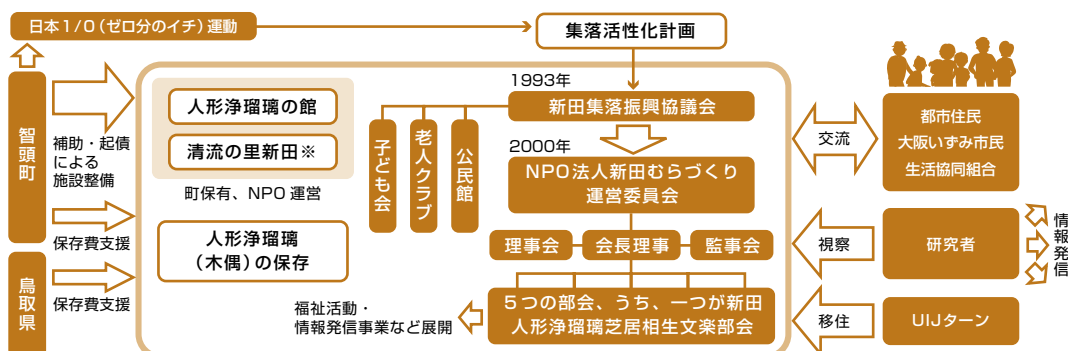
外部との交流は、自分たちの地域の価値を再発見するきっかけ

文化的・学術的価値は高いが、それ自体はお金にならない(なりにくい)ものとして地域に伝わる歴史や伝統文化がある。しかし、これら歴史・文化は、外部の目・外部との交流を通じて、自分達では何でもないと思っていたところが評価され、そこからイベントによる集客などによって地域振興の価値をもってくる。元気のない集落にあっても、外部からの評価によって、さらに良いものにしていこうという向上心、地域への自信が生まれてくる。



活用した組織と制度

行政が整備した施設を、NPOが運営



※山村振興等農林漁業特別対策事業（農林水産省）を活用

人形(でこ)は三人一組の心が一緒にならないとまわらない、村づくりも同じ！

新田むらづくり運営委員会 岡田和彦 氏



新田集落は、20戸たらずの小さな集落です。このまま、何もしなければ衰退していきただけであり、集落住民が地域振興に向けて活動し、挑戦していくこと、その積み重ねが何よりも大切だと考えました。

国は合併によって大きな自治体をつくろうとしています、そうすると新田集落のような周辺地域の各種事業や施策は、中止・後回しになり、置いていかれるとの危機感をもちました。そこで、財政基盤のしっかりした、小回りがきき、すみずみまで手の届く「小さな自治体」をつくり、公共工事や、福祉等、本来行政にお願いすることをできるだけ自分たちでやってみようと考え、集落まるごとNPO法人「新田むらづくり運営委員会」を設立しました。

「新田むらづくり運営委員会」で最も大切なこ

とは、集落住民が一丸となって、共同精神、助け合いの心で活動を進めることです。

その共同精神、助け合いの心を醸成するものとして新田人形浄瑠璃芝居の上演・伝承を行っています。芝居に使う木偶人形は、3人1組で1体を操るものであり、3人の心が一つにならないとうまく操ることができません。また、人形浄瑠璃芝居の演題一つ一つをとっても、覚えるのに時間がかかるものですが、皆が一生懸命練習をして上達し、町外などでも上演できるようになりました。

村づくりも同じです。皆の心が一つになって、取組を進めることで、小さな集落でも何かができるという自信につながります。そして、助け合いの精神は、農地を守り、山を守り、そして、福祉などの活動へもつなげていくことができるものです。



今後の課題・展望

後継者育成・運営資金の確保・就労の場の確保

目標1

伝統芸能の後継者育成

UIJターンの人が入ってきているものの、高齢化やITの時代とともに伝統芸能の担い手が減少している。伝統芸能の担い手育成も、地域づくりの担い手育成にも時間がかかるものであり、その育成が急務である。

目標2

地域財産(ハード)の更新資金の確保

町で整備してもらった「人形浄瑠璃の館」などの更新の資金や経理の電算化など、活性化のために必要な資金の確保が求められ、厳しい事業運営の中から、わずかながら「集落活性化基金」の積立を行っている。

目標3

就労の場の確保と1億円の収益確保

1世帯500万円の所得があれば生活できる。集落全体で20世帯とし年間1億円があれば皆が生活できる。そうすれば外に出なくて済む。就労の場の確保こそが将来の集落の維持・発展に何よりも必要である。

関連・関係する団体

智頭町企画財政課（日本1／0運動） 〒689-1402 鳥取県八頭郡智頭町智頭2072-1 Tel：0858-75-4111

600年の歴史を誇る「からむし」栽培 伝統を引き継ぐ村外出身の「織姫」たち

天然繊維として古くより伝わる「からむし」は、小千谷縮布、越後上布の原料として有名であるが、現在は織物産業の衰退と技術継承の危機に瀕している。昭和村では「からむし」の生産技術の継承・製品加工と後継者育成を目的として「からむし織体験制度（織姫・彥星）」を発足し、村外から若者を集い、地域の振興を図っている。



背景と課題

着物産業の衰退に伴う消費減少

昭和村では「からむし」が、室町時代から栽培されるようになったといわれており、重要な換金作物として地域経済に大きな貢献をしてきたが、昭和に入り、戦争の食糧難によるからむし畑の作物畑への転作方策や、安価な化学繊維の発達によるからむしの需要減少、着物産業の衰退等により、昭和村は販売先を失い、その結果、村での雇用の方が縮小し、若者の村外への流出と高齢化が急速に進んできた。

そのため、伝統産業の復興と、若者をはじめとした都市部との人材交流が喫緊の課題とされ、このような課題解決に向けて村民たちが立ち上がり、村の存続をかけた一大事業として「からむし織事業」を開始した。



取組のきっかけ

からむし「織」事業の立ち上げ

村の高齢化に歯止めをかけるとともに、再び地域を元気にしたいという気持ちから、からむしの栽培だけでなく製品加工も村内で行おうと村民たちが立ち上がり、昭和40年代に「からむし織事業」が動き出した。そこで、村内の家々から織機を集め人材を育成し、製品の販路を見出し始めたが、知名度が上がらず販売額は伸び悩み、高齢化の進行も相まって技術の継承がますます難しくなっていた。

そこで、「村内に若者がいないなら、村外から若者を募集しよう」と考え、からむしの後継者育成と村民との交流を目的として1994年に「からむし織体験制度」を発足させた。この物珍しい取組を新聞社が取り上げ、全国から多数の応募が集まった。以来、「からむし織体験制度」は16年間続いている。



昭和村役場

所在地：〒968-0103

福島県大沼郡昭和村

大字下中津川字中島652

連絡先：0241-57-2111

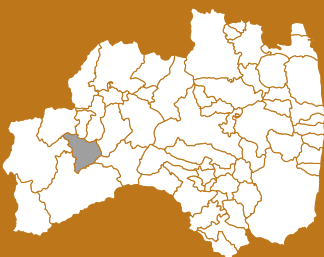
福島県昭和村

総人口：1,477人

高齢化率：55.4%

世帯数：651世帯

総面積：209.34 km²





取組と成果

からむしを軸とした多様な展開

取組 1

伝統農法・技術によるからむし原麻の生産

昭和村では室町時代から続くからむしの栽培技術を伝承し、主にかからむしを糸に加工する前の「原麻」の生産を行っている。「昭和村からむし生産技術保存協会」が主体となって、現在でも焼き畑を行い、有機肥料を用い、一本一本手で刈り取り、それから「原麻」に至るまでの複雑な工程を全て伝統にのっとり、手作業によって行っている。

取組 2

古民家の活用 ― 現実の田舎暮らしの啓発

地元のNPO法人苧麻倶楽部が主体となって「田舎暮らし体験住宅」の整備を行っている。村内の古民家を活用し、宿泊施設として貸し出しを行い、それにあわせて、からむし織や農業、山菜採り、茸狩り等の様々な「田舎暮らし体験プログラム」を提供している。

取組 3

からむし織事業

昭和村は生産した原麻を新潟県小千谷市や六日町等の織物産地に卸していたが、産地の衰退に巻き込まれ、共に衰退の一途を辿った。その状況を打開するため、昭和村の姿が見えない原材料として売るばかりでなく、製品加工までを一貫して村内で行い、「昭和村のからむし」そのものを売り出した。現在は(株)奥会津昭和村振興公社が立ち上がり、からむしの販売を拡大している。

取組 4

「からむし織体験」制度

平成6年から毎年、からむし織に興味のある若者(「織姫(女性)」「彦星(男性)」)を全国から募集し、約1年間かけてからむしの栽培から製品加工まで一連の技術を教えている。彼らは村の施設で共同生活し、事業が無い日は祭りやイベント等に参加する等して過ごし、一部はそのまま昭和村に定住してからむし織の担い手となり、一部は昭和村の看板を背負って巣立っていく。



成果

県指定重要無形文化財・国選定保存技術への指定

一時は衰退を見せたものの、地道な努力を続け、からむしにかかわる技術を一度も途切れることなく伝承してきた。やがてこれが重要な伝統文化産業の一つとして評価され、1990年、織の技術が福島県の重要無形文化財に、その翌年には、生産・苧引き(原麻を作る一工程)が国の選定保存技術に指定され、人材育成等に関して補助を得られるようになった。

昭和村への定住

「からむし織体験制度」によって昭和村を訪れた女性の内、18名の女性が研修終了後も昭和村に残って定住し、村内の男性と結婚するなどして16名の子どもを育てている。また、彼女達は現在、からむし織の担い手、技術者として、からむし織の作品を制作している。

さらに、都市住民らが「田舎暮らし体験住宅」を活用し昭和村へのプレ移住を体験することにより、理想と現実のギャップに戸惑うことなく、スムーズに昭和村に馴染むことができている。



山村振興のキーポイント

「誇り」の伝承と「絆」を醸成する交流の仕組み

【昭和村から学ぶ】



サポート体制

指導者と生徒の支え合い

指導者となるからむしの生産者・織子たちが「からむし織体験生」の親代わりとなり、そしてまた「体験生」たちが高齢化の進む指導者たちの子代わりとなり、お互いに支え合うことで絆を強めている。また、この「擬似親子」をバックアップするその他の支援体制をしっかりと整えることにより、研修終了後も昭和村に定住、または帰省しても昭和村を繰り返し訪れるようになる強い関係性を構築している。

伝統と誇り

妥協しない精神が紡ぐ 昭和村ブランド

昭和村には600年もの長い間育んできたからむしの栽培の歴史と、それを継承していこうとする人々の力強い意思がある。「昭和村にしかない」という強みと、化学繊維や化学肥料、機械に頼らず、手仕事によって一つ一つ丁寧に作るという基本姿勢が素晴らしい作品を生み出し、人々の関心を集めるようになってきている。

地域資源の活用と発想の転換

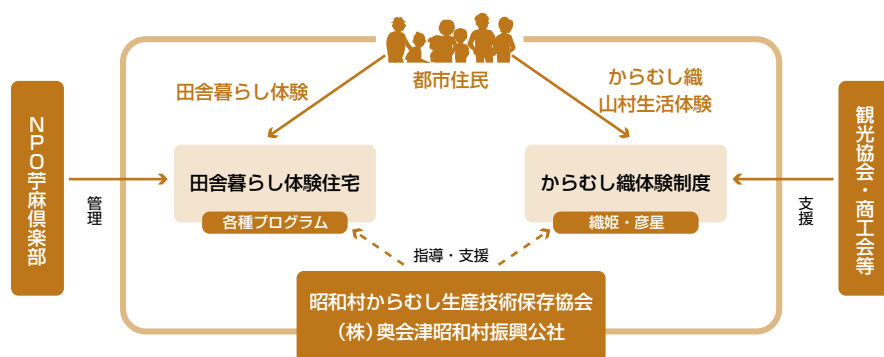
今、ここにあるものを活かす

「からむしがある」×「各家庭に織機がある」＝「村内で製品加工できる」。かつては原麻だけが現金収入の源だったが、もともと昭和村では家族の着る分は各家庭で織っていた。その加工製品を「売り物」にできるまで技術力を高めることにより、原麻だけでなく織物も収入源となり、原麻の消費地が衰退しても共倒れすることなく、自立していられるようになった。



活用した組織と制度

村が一丸となって各事業に取り組む



その人に聞く

伝統の技術を守り継承していくためには 人と人とのふれあい・交流が全ての根幹



昭和村総務課企画係 本名久喜 氏

今でこそ昭和村は「日本一のカスミソウの村」としても有名になり全国一位の生産を誇っていますが、昔はからむしが村唯一の収入源でした。

一時は危機的な状況を迎えましたが、室町時代から連綿と続く伝統を途切れさせるわけにはいきません。多くの方に御協力いただいて、技術を継承しています。

からむし織体験制度（織姫・彦星）の企画段階から指導者として携わっていただいている方には、昨年、総務大臣表彰をいただきました。80歳を超えて体力的にも大変だと思いますが、現役で頑張ってください。とてもありがたいことです。

からむしは、苗植えから刈取りできるまで3年もの月日を要します。その上、加工も一つ一つ手

仕事で行うので、簡単には生産量を増やすことができず高額となってしまいますが、雪にさらされ漂白されたからむしの美しさや、独特の肌ざわりは、けっして他の繊維には真似できません。

村の予算は限られています。いかに経費をかけず、「昭和村のからむし」を広報し、販売額を伸ばすかが今後の課題だと考えていますが、20年前に笹巻き（郷土料理）を一つあげた若者が、今ではこどもを連れて昭和村に遊びに来ます。やはりこうした人と人とのふれあい・交流が全ての根幹であり、重要なのでしょう。

村でも新規農業参入者受入事業や、若者交流事業、観光等も複合的に考え、村民の持つ技術や他の地域資源を活かし、さらなる振興をはかっています。



今後の課題・展望

「昭和村のからむし」を全国の人々に知ってもらう

目標1

からむしの 販売促進

作り手が圧倒的に少なく、非常に手間隙かかるため、高級品となってしまう、一般に受け入れられにくい。着物等の他に、より消費者の身近に感じることでできる新たな製品を企画し、販路を拡大して「昭和村のからむし」を全国的な規模で販売する。

目標2

からむしのPR

「小千谷縮」「越後上布」を知っていても、その原料となる「からむし」を知らない人は多い。限られた財政の中で効率よくPRし、誰もが「昭和村のからむし」を知っているというようになるように、知名度の向上を目指す。

目標3

からむしの 技術伝承

からむしに携わる担い手の高齢化が着実に進んでいる。今いる「高い技術力」をもった担い手たちがいる間に、早く次代に技術を継承し、そして早く技術力を向上し製品として販売できるようになるよう、積極的に「織姫制度」等を活用して人材育成を行う。

関連・関係する団体

株式会社 奥会津昭和村振興公社 〒968-0103 福島県大沼郡昭和村大字下中津川字中島611 Tel: 0241-57-2204
からむし生産技術保存協会

都市と農山村住民が一体となって里山や棚田の保全活動を実施、美しい景観の保全へ

都市と農山村住民とが一体となり、棚田や山林といった豊かな自然環境を保全することを目的に1994年に発足した山村塾では、荒廃した棚田の復田や、都市住民による稲作体験・山林体験などを、2軒の農家が受け入れることによって活動を行っている。また、大学と連携して、里山保全のワーキングホリデーからグリーンツーリズムまで、幅広い活動を展開し美しい里山景観の保全に努めている。



背景と課題

担い手不足から放棄された田や森林が発生

福岡県東南部、熊本県との県境に位置する黒木町は、面積の3分の2が山林におおわれている中山間地域である。町の基幹産業は農林業で、急峻な地形を活かし、棚田や段々畑で、八女茶や米の生産を行っている。

しかし、中山間地特有の狭小な棚田段畑は、平野部と比較して生産コストが高く、経営の合理化を阻害するとともに、担い手不足や高齢化が深刻な問題となっており、棚田の放棄が目立ち始めていた。また、林業においても、低価格輸入材の普及などから低迷し、多くの杉やヒノキ林が放棄され始めていた。

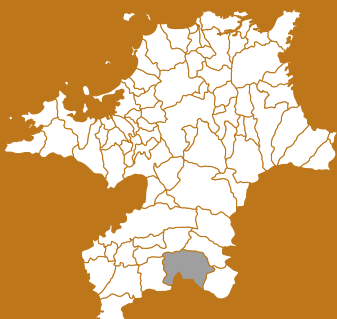


山村塾

所在地：〒834-1222
福岡県八女郡黒木町
大字笠原641四季菜館
連絡先：0943-42-2722

福岡県黒木町

総人口：13,346人
高齢化率：33.3%
世帯数：3,938世帯
総面積：135.49 km²



取組のきっかけ

Uターンの農業者が大学と連携して取り組む

地元の専業農家の長男が黒木町にUターンして農業を始めた。しかし、黒木町の過疎化は進み、放棄される里山林や棚田が見られる状況を嘆き、「このままでは、ここには人がいなくなり、美しい棚田や山林が荒れ放題になる。」といった危機感から、地元の有機農家と都会に住む人との交流を行うことを目的に、「山村塾」を設立し、都市住民との交流事業を始めた。

当初は、活動の輪はなかなか広がらなかった。しかし、里山保全活動の有識者である九州芸術工科大学の重松教授（現：九州大学）の紹介を受け、大学と連携して、町の棚田の修復や、山林の間伐などのボランティア活動を学生と都市住民が一緒になって行うようになった。取組は10年以上続き、今では多くの参加者を有し、山村塾の取組によって、豊かで美しい里山・棚田景観の保全が図られている。



1 団体の取組から町をあげた取組へ発展

取組 1

都市住民との交流事業

荒廃した棚田の復田と環境保全型農業の実践を行う稲作体験コース、風倒木被害地における広葉樹の植林などを行う山林体験コースという二本柱で、2軒の農家が受け入れ先となり、都市住民との交流活動を展開。



取組 2

里山・田園保全ワーキングホリデーの運営

九州大学重松敏則教授からの提案で、英国で行われているBTCV（英国環境保全ボランティアトラスト）の研究プログラムである「里山・田園保全ワーキングホリデー」を黒木町で実施することになる。

「里山・田園保全ワーキングホリデー」の運営において、山村塾の中心メンバーが実行委員会を結成し、有機農業の会などの地元の諸団体に協力を要請し、運営組織を結成した。また、重松教授をアドバイザーとして迎え、BTCV本部との諸連絡をお願いするとともに、重松教授の在籍する大学の学生などがボランティアスタッフとして活動している。世界各国からの参加者と一緒にボランティアで石積作業などを行う取組は、平成20年までに11回開催し、今では黒木町が「里山・田園保全」の代名詞として扱われるようになっている。

BTCV：（British Trust for Conservation Volunteers（英国環境保全ボランティアトラスト）が正式名称。英国の里山の自然や田園風景を守るため、1959年に発足したボランティア団体で、実践的な環境保全合宿（ワーキングホリデー）を実践している。

成果

町・町民にも理解される取組へ

山村塾による取組内容や里山・田園保全に関して、多くの町民の理解が得られるようになった。また、黒木町においても、山村塾の活動が町民に理解されることで、都市住民との交流事業を展開していくことが地域再生の大きな柱として位置づけられた。

その中で、町内の元笠原東小学校の廃校舎を町が管理する体験交流施設として転用、都市住民と農山村住民とが一体となって農業体験等を行うグリーンツーリズム活動の拠点として活用することにつながった。

地域と大学との協定締結へ

大学と山村塾との連携活動成果から、町と九州大学との間に協定が結ばれる。元笠原東小学校の廃校利用施設の一部を大学の学外研究拠点として活用するとともに、大学の知や人材を活かした地域づくりを進めている。また、取組に参加していた学生の一人が、大学卒業後、黒木町に移住して活動をするなど、新たな担い手確保にもつながっている。



山村振興のキーポイント

【山村塾から学ぶ】



多様な人々の連携

人と人のつながりが 活動を大きく展開

地元農家と都市住民との連携、そして大学との連携から町役場と一体となった活動へと、人と人のつながり、家族と家族のつながりが取組を大きなものへ展開していくことにつながっている。

都市と農山村の心理的な距離を近くし、もっと多くの人が気軽に農林業、農山村に関わり、互いに支えあうことが大切であり、そのために、多くの人が農山村にかかわるきっかけづくり、場づくりを行っていくことが必要である。

山村の価値を高める取組を率先

担い手を育てる研修会

ボランティアの質を高める

里山・棚田の保全を行っていく上では、単なる参加者を増やすのではなく、確かな技術を身に付けた担い手も多く育てることも必要。そのため、外部の技術者を講師として招聘して、多くの人が森林づくり、棚田づくりに参加できる研修会を定期的に開催している。

世界的に知られた地域へ

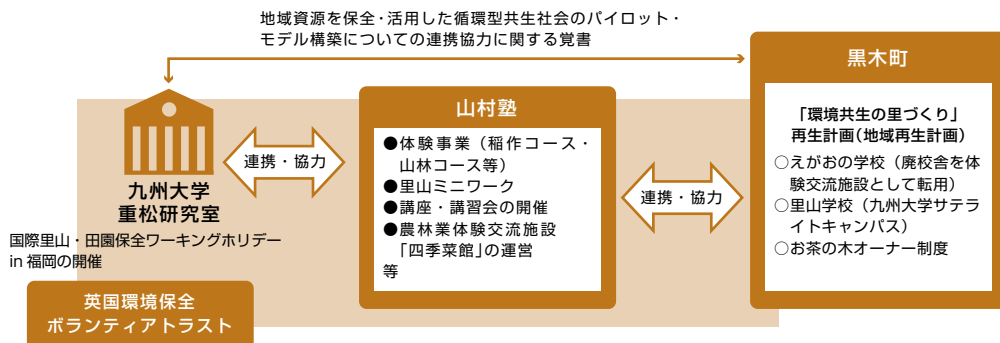
大学と連携し 外国からも参加する活動へ

取組当初は、都市住民を対象とした里山・棚田の短時間の見学ツアーや単発的なイベントに留まっていたが、大学と連携することで、大学や先生がもつネットワークを活用できるようになり、都市住民、学生のみならず、外国のボランティア団体ともつながりが持てるようになった。それら大学、団体との活動を継続することで、世界から様々な世代のボランティアが集まり、今では黒木町が「里山・棚田保全」の代名詞として扱われるなど町のPRにも大きく寄与している。大学との接点をもったことが、活動を大きく広げる上で非常に効果的であった。



活用した組織と制度

町をあげて大学と連携



お客さん扱いをしない 年間を通じた家族ぐるみの活動へ



山村塾 事務局スタッフ 小森耕太氏

発足当時約30であった会員数は、今は100を超える家族、個人、団体となりました。受け入れ側の「楽しくなくなったらやめよう」という緩やかなスタンスと、農山村の自然を守りたいという熱い気持ちに惹かれて、次第に人が集まり、活動の幅も規模も大きくなっています。山村塾の活動で大切にしているのは3点。一つ目は「お客さん扱いしない」こと。農家が都会から来た人達を受け入れると、ついついお客さん扱いしてしまい、もてなそうとなってしまう。しかし、都会の人達が求めるのは、豪華な料理ではなく、農家が日ごろ食べているようなホッとする郷土料理であり、お膳立てされた体験イベントではなく、都会では味わえない非日常体験なのです。

二つ目は「年間を通じた活動を行う」こと。四季折々に変化する里山の景色や旬の食材を使った

郷土料理。田植えや草取り、稲刈りといった四季の農作業を通じて味わうことができる。単なる作業体験だけでなく、その作業を行う季節の景色や気候、においや味といった季節を丸ごと体験してほしいという願いがある。最後に、「家族ぐるみの活動」です。初めは子供に体験させたい、と参加した親御さんたちが次第にのめりこみ、子供の先頭に立って汗を流している。親が楽しんでいることには、自然と子供も興味を持つ。また、家族で体験を共有することで、その場限りの体験にならず、家に帰ってからも山村塾の話題が出てくる。そのような活動によって、美しい里山・棚田の保全につなげていくことが大切だと思っています。



今後の課題・展望

都市住民が参加しやすい活動を拡げる

目標1

市民参加の 水土保全の 森づくりの推進

群状間伐という手法を取り入れた、小規模で市民活動にも適した間伐手法を導入して、生産を柱としながらも人と自然に配慮した森づくりを進める。

目標2

非効率による 「農山村」の 本来の姿を保全

食料自給率の低下による農業の効率化が叫ばれる中で、一見非効率に思える方法でも、本来の農山村が持つ魅力を引き出し、多くの協力者や農山村のファンを育てる農法を推進。

目標3

実践型環境保全 ボランティア活動 の推進

「国際里山・田園保全ワーキングホリデー」の経験を通じて、実践型環境保全ボランティア活動の推進のために、楽しさと安全に責任を持つことのできるリーダーの育成と地域拠点の形成が必要。

関連・関係する団体

黒木町企画課 〒834-1292 福岡県八女郡黒木町大字今1314番地1 Tel: 0943-42-1111